

1.受検資格

(1)学科試験 下表の区分イ～ニのいずれか一つに該当する方です。

区 分	学歴又は資格	実務経験年数	
		指定学科	指定学科以外
イ	大学	卒業後3年以上	卒業後4年6月以上
	短期大学又は 5年制高等専門学校	卒業後5年以上	卒業後7年6月以上
	高等学校	卒業後10年以上※	卒業後11年6月以上※
	その他	15年以上※	
ロ	2級建築士試験合格者	合格後5年以上	
ハ	2級建築施工管理技術検定 合格証明書の交付を受けた者	合格後5年以上※	
ニ	2級建築施工管理技 術検定合格証明書交 付後5年未満で右の 学歴の者	短期大学又は 5年制高等専門学校	卒業後9年以上※
		高等学校	
		その他	
		14年以上※	

※1 実務経験年数は、平成22年3月末日で計算してください。

※2 実務経験年数には、「指導監督の実務経験」を1年以上含むことが必要です。

指導監督の実務経験とは、現場代理人、主任技術者、工事主任、設計監理者、施工監督などの立場で、部下・下請けに対して工事の技術面を総合的に指導監督した経験をいいます。

※3 指導監督の実務経験として「専任の主任技術者」を1年以上経験した方は、表中※印がついている実務経験年数に限り2年短縮が可能です。この場合、提出書類として下記2.⑦の5点が必要です。

(2)実地試験 下記のいずれかに該当する方です。

- ① 本年度学科試験の合格者
- ② 学科試験免除者

[a]平成21年度学科試験のみの合格者

[b]建築士法による1級建築士試験の合格者で、なおかつ1級建築施工管理技術検定学科試験の

受検資格(上記(1)表)を有する者

2.申込に必要な書類

- ①受検申請書②住民票(住民票コードを記入した場合は不要)、
- ③パスポート用証明写真1枚、④受験料の郵便振替払込受付証明書、
- ⑤資格証明書(合格証明書、免許証等)の写し、⑥卒業証明書(正)、
- ⑦「専任の主任技術者実務経験証明書」「工事請負契約書(写)」「施工体系図(写)」「現場代理人主任技術者選任届(写)」「建設業許可通知書(写)」の5点

※ ①～④は、受験申込者全員が提出するものです。

⑤～⑥は受検資格区分イ～ニに応じた提出書類です。

⑦は、該当者のみが提出する書類です。

※受検資格上の内容を確認するために、当方が指定する書類を追加提出していただく場合があります。

再受験申込者(平成15年度～21年度までの受験申込者で、平成22年度の同一検定試験に再度申込する者(但し、平成15年度に前年度学科合格者の資格で実地試験の申込を行った方は除きます。))は、平成15年度以降の「受検票」、「不合格通知」、「受験証明書」のいずれかの原本を添付すれば、提出書類の一部(実務経験証明書、住民票、資格証明書、卒業証明書等)を省略できます。

3.受験料(消費税非課税)

学科試験 9,400円 実地試験 9,400円

4.申込方法

下表の区分のとおり「○」の付いている方法でお申し込みください。

学科試験	区 分		書 面 申 込	インターネット申込	専用品紙申込
	① 新規受験申込者	② 再受験申込者			
実地試験	③ 前年度学科合格者	○	○	○	○
	1級建築士合格者 (注)	④ 新規受験申込者	○	×	×
		⑤ 再受験申込者	○	○	×
		⑥ 再受験申込者	○	○	×

(注)建築士法による1級建築士試験の合格者

(1)書面申込(①、②、④、⑤の方)

申込用紙を購入し、書面申込受付期間内に必要書類を郵送して申込手続きをしてください。

なお、建築士法による1級建築士試験の合格者は、1.(1)に記載した受検資格を満たす方です。

(2)インターネット申込(②、③、⑤の方)

平成15年度～21年度までの受験申込者で、平成22年度の同一検定試験に再受験申込をする方は、

インターネット申込みができます。

また、平成21年度学科試験のみの合格者もインターネット申込みができます。

(3)専用品紙申込(③の方)

平成21年度学科試験合格者は、下記申込方法のいずれかを選択してください。

A 「前年度学科合格者専用申込書」による申込(2月上旬に当基金より発送)

B インターネット申込(当基金ホームページ)

5.書面申込用紙の入手方法(上記4.(1)の方)

申込用紙代金 1組 600円(消費税込み)

購入方法 次の方法で購入できます。

① 当基金及び裏面(「受験申込書」の取扱先)の取扱窓口に購入(土・日曜日、祝日は休み)

窓口での販売期間 1月29日(金)～2月26日(金)

② インターネットを利用して購入

インターネットでの販売期間 1月29日(金) 9:00～2月19日(金) 12:00(正午)

③ 郵送請求による購入

郵送に必要な次の事項をメモ等に明記の上、申込書代に送料(1部240円)を加算して現金書留で当基金へお送りください。(2部以上は、部数により送料が変わりますので、当基金へお問い合わせください。また、6部以上は着払いとなります。)

郵送請求での販売期間 1月29日(金)～2月19日(金)(午前必着)

- I. 郵便番号 住所
- II. 受取人氏名(会社の場合は部署名・担当者も記載)
- III. 電話番号(日中連絡の取れる番号)
- IV. 郵送希望の申込書
 - i) 「1級建築申込書」
 - ii) 部数

※②及び③の入手方法で、依頼から5日以内に届かない場合には、必ずお問い合わせください。

「受験申込書」の取扱先

平成21年12月1日現在

下記の所で窓口販売を行います。●印が付いている所では、郵送販売も取り扱います。

●(財)北海道開発協会

〒001-0011 札幌市北区北11条西2丁目セトリアル札幌北ビル2F
TEL 011-709-5212

●(社)東北建設協会

〒980-0871 仙台市青葉区八幡1丁目4-16 公益ビル
TEL 022-268-4192

●青森支所

青森市中央4丁目12-6

●岩手支所

盛岡市高松2丁目14-28

●水沢事業所

奥州市水沢区真城字杉山F1-3

●宮古事業所

宮古市藤の川13-3

●仙台支所

仙台市太白区郡山5丁目14-13

●石巻事業所

石巻市蛇田字新西境谷地99-12

●山形支所

山形市成沢西4-2-3

●新庄事業所

新庄市城西町7-21

●酒田事業所

酒田市こあら3丁目4-15

●長井事業所

長井市台町4-8

●福島支所

福島市黒岩字八郎内5-2

●秋田支所

秋田市山王4丁目4-31

●(社)公共建築協会

〒104-0033 東京都中央区新川1-24-8 東熱新川ビル6F
TEL 03-3523-0381

●(社)関東建設弘済会

〒330-0843 さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 ヴェルキュービル10F
TEL 048-600-4131

東京事務所

千代田区神田東松下町45番地 神田金子ビル7F

水戸支所

水戸市五軒町1-2-5 茨城いすゞビル5F

宇都宮支所

宇都宮市下岡本町4274-2

佐原分室

香取市北2-9-6

野田支所

野田市宮崎101-8 古谷ビル2F

千葉支所

千葉市稲毛区小仲台2-6-9 ヴェルサンビル203

神奈川支所

横浜市新奈川区鶴屋町2-26-2 第4安田ビル3F

長野支所

長野市栗田950-1 東峰プレイス1F

甲府支所

甲府市丸の内2-12-6

高崎支所

高崎市栄町4-11 原地所第2ビル1F

高崎支所

高崎市栄町4-11 原地所第2ビル1F

高崎支所

高崎市栄町4-11 原地所第2ビル1F

●(社)北陸建設弘済会

〒950-0141 新潟市江南区亀田工業団地2-3-4
TEL 025-381-1301

新潟支所

新潟市中央区美咲町1-9-36

坂町支所

村上市坂町1619

会津若松支所

会津若松市西年貫1-7-45

長岡支所

長岡市川崎町2249-1

湯沢支所

湯沢町大字神立字下戸沢2613-4

長野支所

上越市大字寺前新田525

長野支所

長野市松岡2-3-10

松本支所

松本市大字岡田町字F下出口520-1

富山支所

富山市中市1-5-26

金沢支所

金沢市泉本町4-165

●(社)中部建設協会

〒460-8575 名古屋市中区丸の内3丁目5番10号 住友商事丸の内ビル8F
TEL 052-962-9086

名古屋支所 名古屋市瑞穂区新開町21-10 CKKみずほ

沼津支所 駿東郡清水町堂庭74-4

静岡支所 静岡市葵区黒金町29番地 ASTY静岡ビル2F

浜松支所 浜松市東区植松町267番地の20

豊橋支所 豊橋市立花町16番地

桑名支所 桑名市東方東川原827-3

三重支所 津市上浜町6丁目175番地

岐阜支所 岐阜市西井2丁目4番15号

多治見支所 多治見市坂上町6丁目33番地

高山支所 高山市西之一色町3丁目1784-2

長野支所 駒ヶ根市上穂北14-11

飯田支所 飯田市上郷別府2168-1

●(社)近畿建設協会

〒540-6591 大阪市中央区大手前1-7-31 OMMビルB1F
TEL 06-6947-0121

姫路支所 姫路市北条506-2 ローダック21姫路ビル

福井支所 福井市花堂中1-4-18 ローダック21福井ビル

神戸支所 神戸市中央区海岸通2-4-8 第二日新ビル401

福知山支所 福知山市駅南町2-270

豊岡支所 豊岡市寿町11-30

京滋支所 京都市下京区西洞院通塩小路下ル南不動堂町807

京滋支所 ローダック21京都ビル6F

京滋支所 大津市馬場2-12-62

和歌山支所 和歌山市吹上2-1-22 日赤会館2F

和歌山支所 和歌山市山1-5-14 Sソライービル302号

和歌山支所 和歌山市平尾2980-26 名張不動産ビル3F

奈良支所 奈良市芝辻町3-9-27 ローダック21奈良ビル

枚方支所 枚方市新町1-12-1 太陽生命枚方ビル2F

●(社)中国建設弘済会

〒730-0013 広島市中区八丁堀15-10 セントラルビル4F
TEL 082-502-6934

岡山支所 岡山市東古松南町4-5

岡山支所 岡山市西町2-12-26

鳥取支所 鳥取市千代水3-45

倉吉支所 倉吉市海山西町2-183

鳥根支所 出雲市塩治有原町5-9-1

浜田支所 浜田市黒川町4109

山口支所 防府市国衛1-3-15

山口支所 三次市十日市西6-7-46

●(社)四国建設弘済会

〒760-0066 高松市福岡町3丁目11番22号 建設クリエイトビル
TEL 087-822-1177

徳島支所 徳島市北佐古二番町1番14号

松山支所 松山市南江戸丁目4番35号

大洲支所 大洲市若宮427番地6

高知支所 高知市南新田町2番30号

四万十支所 四万十市石山424番2

●(社)九州建設弘済会

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2丁目5-19サンライフ第3ビル4F
TEL 092-481-3784

福岡支所 福岡市中央6-3-30

本局売店 福岡市博多区博多駅東2丁目107福岡第二合同庁舎内

筑後川売店 久留米市高野1-2-1 国土交通省筑後川河川事務所内

佐賀支所 佐賀市鍋島2丁目13-21

長崎支所 諫早市久山台25-2

熊本支所 熊本市下南部3丁目504-1

鹿児島支所 鹿児島市薬師1丁目18-15

大隅支所 鹿児島県肝属郡肝付町新富1023-1

宮崎支所 宮崎市松橋2丁目11-20

大分支所 大分市羽屋752-1

●(社)沖縄建設弘済会

〒901-2122 浦添市勢理客4-18-1
北部支所 名護市字伊差川24番地1

●(社)日本建設工業協会各支部

平成22年度

1級電気工事施工管理技術検定

学科試験・実地試験のご案内

国土交通大臣指定試験機関

財団法人建設業振興基金

〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-2-12

虎ノ門4丁目MTビル2号館3階

TEL03-5473-1581(代表)

http:// www.fcip-shiken.jp/

http:// www.fcip-shiken.jp/

■学科試験・実地試験受付期間

学科試験免除者も受付期間は同じです

インターネット申込受付期間：平成22年2月5日(金)～2月26日(金)

書面申込受付期間：平成22年2月12日(金)～2月26日(金)〔消印有効〕

インターネット申込は再受験申込者及び前年度学科合格者のみ

■試験日

学科試験 平成22年6月13日(日)

実地試験 平成22年10月17日(日)

■試験地

札幌・仙台・東京・新潟・名古屋・大阪・広島・高松・福岡・沖縄

■合格発表日

学科試験 平成22年7月16日(金)

実地試験 平成23年2月4日(金)

電気工事施工管理技術検定試験は、電気工事に従事する施工管理技術者の技術の向上を図ることを目的として、建設業法第27条の2に基づく指定試験機関である財団法人建設業振興基金が実施するものです。

1級電気工事施工管理技術検定試験に合格すると、所定の手続きによって国土交通大臣から技術検定合格証明書が交付され、「1級電気工事施工管理技士」の称号を称することができます。

1級電気工事施工管理技士は、建設業法に定められた営業所ごとに置く専任の技術者、工事現場に置く監理技術者又は主任技術者となる資格要件の一つに認められています。

ご注意

申込手続きの代行や本試験と紛らわしい名称を用いた講習等を行う業者がありますが、当基金とは全く関係ありません。国家資格の得られる試験は当基金のみが実施しているものです。

当基金は出先機関等も設置しておりません。また、個人や会社々に電話やダイレクトメールなどで勧誘することはありません。受験申込は、本人が必ず当基金に直接行ってください。

1.受検資格

(1)学科試験 下表の区分イ～ホのいずれか一つに該当する方です。

区 分	学歴又は資格	実務経験年数	
		指定学科	指定学科以外
イ	大学	卒業後3年以上	卒業後4年6月以上
	短期大学又は 5年制高等専門学校	卒業後5年以上	卒業後7年6月以上
	高等学校	卒業後10年以上※	卒業後11年6月以上※
	その他	15年以上※	
ロ	2級電気工事施工管理技術検定 合格証明書の交付を受けた者	合格後5年以上※	
ハ	2級電気工事施工管 理技術検定合格証明 書交付後5年未満で 右の学歴の者	短期大学又は 5年制高等専門学校	卒業後9年以上※
		高等学校	卒業後9年以上※
		その他	14年以上※
ニ	電気事業法による第一種、第二種又は 第三種電気主任技術者免状の交付を受けた者	6年以上 (交付後ではなく通算の実務経験年数です)	
ホ	電気工事士法による 第一種電気工事士免状の交付を受けた者	実務経験年数は問いません	

注1 実務経験年数は、平成22年3月末日で計算してください。

注2 実務経験年数には、「指導監督的実務経験」を1年以上含むことが必要です。

指導監督的実務経験とは、現場代理人、主任技術者、工事主任、設計監理者、施工監督などの立場で、部下・下請けに対して工事の技術面を総合的に指導監督した経験をいいます。

注3 指導監督的実務経験として「専任の主任技術者」を1年以上経験した方は、表中※印がついている実務経験年数に限り2年短縮が可能です。この場合、提出書類として下記2.⑦の5点が必要です。

(2)実地試験 下記のいずれかに該当する方です。

- ① 本年度学科試験の合格者
- ② 学科試験免除者

(a)平成21年度学科試験のみの合格者
(b)技術士法による技術士の第二次試験のうちで技術部門を電気電子部門、建設部門又は総合技術監理部門(選択科目が電気電子部門又は建設部門)に合格した者で、なおかつ1級電気工事施工管理技術検定学科試験の受検資格(上記(1)表)を有する者

2.申込に必要な書類

- ①受検申請書②住民票(住民票コードを記入した場合は不要)、
- ③パスポート用証明写真1枚、④受験料の郵便振替払込受付証明書、
- ⑤資格証明書(合格証明書、免状等)の写し、⑥卒業証明書(正)、
- ⑦「専任の主任技術者実務経験証明書」「工事請負契約書(写)」「施工体系図(写)」「現場代理人主任技術者選任届(写)」「建設業許可通知書(写)」の5点

注 ①～④は、受験申込者全員が提出するものです。
⑤～⑥は受検資格区分イ～ホに応じた提出書類です。
⑦は、該当者のみが提出する書類です。

※受検資格上の内容を確認するために、当方が指定する書類を追加提出していただく場合があります。

再受験申込者(平成15年度～21年度までの受験申込者で、平成22年度の同一検定試験に再度申込する者(但し、平成15年度に前年度学科合格者の資格で実地試験の申込を行った方は除きます。))は、平成15年度以降の「受検票」、「不合格通知」、「受験証明書」のいずれかの原本を添付すれば、提出書類の一部(実務経験証明書、住民票、資格証明書、卒業証明書等)を省略できます。

3.受験料(消費税非課税)

学科試験 11,800円 実地試験 11,800円

4.申込方法

下表の区分のとおり「○」の付いている方法でお申し込みください。

	区 分		書 面 申 込	インターネット申込	専用紙申込
	学科試験	① 新規受験申込者 ② 再受験申込者 ③ 前年度学科合格者			
実地試験	技術士合格者(注) ④ 新規受験申込者 ⑤ 再受験申込者	○	○	×	×
		○	○	○	×
		×	×	○	○

(注)技術士法による技術士の第二次試験のうちで技術部門を電気電子部門、建設部門又は総合技術監理部門(選択科目が電気電子部門又は建設部門)の合格者

(1)書面申込(①、②、④、⑤の方)

申込用紙を購入し、書面申込受付期間内に必要書類を郵送して申込手続きをしてください。
なお、技術士法による技術士試験の合格者は、1.(1)に記載した受検資格を満たす方です。

(2)インターネット申込(②、③、⑤の方)

平成15年度～21年度までの受験申込者で、平成22年度の同一検定試験に再受験申込をする方は、インターネット申込みができます。
また、平成21年度学科試験のみの合格者もインターネット申込みができます。

(3)専用紙申込(③の方)

平成21年度学科試験合格者は、下記申込方法のいずれかを選択してください。

- A 「前年度学科合格者専用申込書」による申込(2月上旬に当基金より発送)
- B インターネット申込(当基金ホームページ)

5.書面申込用紙の入手方法(上記4.(1)の方)

申込用紙代金 1組 600円(消費税込み)

購 入 方 法 次の方法で購入できます。

- ① 当基金及び裏面(「受験申込書」の取扱先)の窓口にて購入(土・日曜日、祝日は休み)
窓口での販売期間 1月29日(金)～2月26日(金)

- ② インターネットを利用して購入

インターネットでの販売期間 1月29日(金) 9:00 ～ 2月19日(金) 12:00(正午)

- ③ 郵送請求による購入

郵送に必要な次の事項をメモ等に明記の上、申込書代に送料(1部240円)を加算して現金書留で当基金へお送りください。(2部以上は、部数により送料が変わりますので、当基金へお問い合わせください。また、6部以上は着払いとなります。)

郵送請求での販売期間 1月29日(金)～2月19日(金)(午前必着)

- I. 郵便番号 住所
- II. 受取人氏名(会社の場合は部署名・担当者も記載)
- III. 電話番号(日中連絡の取れる番号)
- IV. 郵送希望の申込書
i) 「1級電気申込書」
ii) 部数

※②及び③の入手方法で、依頼から5日以内に届かない場合には、必ずお問い合わせください。